

四半期報告書

(第40期第2四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井手 祥 司

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 野 秋 盛 和

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 野 秋 盛 和

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第40期 第2四半期連結累計期間	第40期 第2四半期連結会計期間	第39期
	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	12,513,668	6,750,507	26,205,815
経常利益 (千円)	338,207	303,327	1,169,679
四半期(当期)純利益 (千円)	102,509	91,283	211,676
純資産額 (千円)	—	6,691,266	6,841,976
総資産額 (千円)	—	14,239,337	14,281,652
1株当たり純資産額 (円)	—	468.22	479.15
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.22	6.43	14.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	14.84
自己資本比率 (%)	—	46.7	47.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,457	—	725,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△220,671	—	△422,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△20,273	—	△521,870
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,805,511	1,648,781
従業員数 (人)	—	1,581	1,443

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期第2四半期連結会計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株主が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,581	(104)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,123	(66)
---------	-------	------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
エンベデッドソリューション事業	2,805,901
ビジネスソリューション事業	1,758,034
プロダクトソリューション事業	262,692
合計	4,826,627

- (注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績に含まれる外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
エンベデッドソリューション事業	1,603,368
ビジネスソリューション事業	1,078,340
プロダクトソリューション事業	39,408
合計	2,721,118

- (注) 1 金額は、実際原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
プロダクトソリューション事業	328,543
合計	328,543

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンベデッドソリューション事業	3,185,289	2,889,511
ビジネスソリューション事業	2,077,338	1,897,064
プロダクトソリューション事業	1,559,002	2,270,929
合計	6,821,630	7,057,505

- (注) 1 金額は、販売金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
エンベデッドソリューション事業	3,524,284
ビジネスソリューション事業	2,091,909
プロダクトソリューション事業	1,134,312
合計	6,750,507

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、原油価格・原材料費の高騰が企業収益を圧迫するなか、海外経済の減速に歩調を合わせて輸出も減少し、景気は後退局面へ移行しております。

また、情報サービス産業を取り巻く経営環境は堅調に推移しておりましたが、IT投資計画を見直し、ソフトウェア開発案件の延期や開発規模を縮小する企業も現れてきました。

このような環境下において、当社グループは受注ソフトウェアに対するお客様の高度な要求に応えるため、生産技術の継続的な向上、コンサルティングや企画などの上流工程の強化により、付加価値の向上を進めてまいりました。また、競争力強化のための製品開発投資、知的資産拡大に向けた研究開発投資を強化し、製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの拡大、高感度GPS をベースにしたグローバル市場へのソリューション提供を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は6,750百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は316百万円(同96.8%増)、経常利益は303百万円(同87.7%増)、四半期純利益は91百万円(同40.2%増)となりました。また、知的資産の拡大に向けた研究開発には109百万円を投資しております。

なお、前年同期比につきましては、当連結会計期間が四半期報告制度適用初年度であるため、参考として記載しております。

セグメント別の事業の状況は次のとおりです。

[事業の種類別セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,524	5.1	2,091	△0.6	1,134	△13.1	6,750	△0.2
20年3月期第2四半期	3,351	△4.1	2,104	0.5	1,305	41.6	6,761	3.9
(参考) 20年3月期	13,549		8,304		4,351		26,205	

	営業利益又は営業損失(△)						計	
	エンベデッド ソリューション事業		ビジネス ソリューション事業		プロダクト ソリューション事業			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	242	—	55	△33.5	18	△83.5	316	96.8
20年3月期第2四半期	△32	—	83	△44.0	109	—	160	△38.7
(参考) 20年3月期	803		306		68		1,178	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<エンベデッドソリューション事業>

AV機器を中心とした「情報家電」の売上は減少しましたが、「自動車制御・車載システム」、「FA・装置制御」などのエンジニアリングシステム開発、及び、次世代通信関連の「通信インフラ」のソフトウェア開発が伸長し、当第2四半期連結会計期間の売上高は3,524百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は242百万円（同275百万円増）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

「製造・流通・公共・Webソリューション」の売上は堅調に拡大しましたが、金融ソリューションサービスのプロジェクトの収束により、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,091百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は55百万円（同33.5%減）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

「資産管理・PLMソリューション」の売上は堅調に推移しましたが、前期好調に推移した開発支援ツール、電子テロップ、プリンタ検査治具が減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,134百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は18百万円（同83.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。

資産は、現金及び預金の増加159百万円、たな卸資産の増加275百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の減少597百万円などにより、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、14,239百万円となりました。

負債は、買掛金が223百万円減少となりましたが、長短借入金が増加313百万円、賞与引当金の増加192百万円などにより、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、7,548百万円となりました。

純資産は6,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少しました。これは主に、剰余金の配当の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,805百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ144百万円増加しました。売上債権の増加などにより営業キャッシュ・フローが減少しましたが、短期借入金が増加により財務活動によるキャッシュ・フローは増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権の増加620百万円、たな卸資産の減少289百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、123百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出64百万円、貸付による支出19百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、567百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加715百万円、長期借入金の返済による支出97百万円、社債の償還による支出50百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間のグループ全体の研究開発費は109百万円で、事業セグメント毎の研究開発活動状況の重要な変更は次のとおりであります。

エンベデッドソリューション事業(当第2四半期連結会計期間の研究開発費 35百万円)

当事業では、主に2つのテーマについて研究開発活動を推進してまいりました。

a 超高感度GPS用LSI開発

現行GPS機能において問題となっているビルの谷間や室内利用での制限を大幅に緩和した超高感度GPS用LSI開発を進めてきました。当第2四半期連結会計期間においては、これまでの室内用超高感度GPS用LSIの開発で蓄積された技術を応用した、高感度Autonomous版セミソフトGPSの開発を進めております。

b T-Engineプラットフォーム開発

組込みシステム用基本ソフトμITRONをベースに規格化されたT-Engineプラットフォームの開発を進めております。当第2四半期連結会計期間においてはMobile(Low Power)をキーワードとした市場競争力のあるオリジナルボードの設計・製造、Webサーバ機能をミドルウェアとして持つT-Engineプラットフォームの開発及び、その開発用キットの製作を進めております。

プロダクトソリューション事業(当第2四半期連結会計期間の研究開発費 73百万円)

当事業では、自社プロダクトに関連した新技術の研究開発に取り組んでおります。

a ITAM及び各オプションの新バージョンVer5.0開発

ITAMおよびScan、配布、セキュリティなどオプション製品の開発環境を最新開発環境に移行し、「多言語化対応」、「内部統制機能強化」等の機能追加・強化を図った新バージョン(Ver5.0)の開発を進めております。

b GRID-MF/VMX開発

テレビ画面に『文字』や『絵』などを表示する電子テロップ製品にてハイビジョン・デジタル化に対応し、文字(フォント)品質に長けた3D表現を可能とするGRID-MF/VMXの機能強化と次期製品開発を進めております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

我が国経済は、世界金融市場の変動、原油価格・原材料費の高騰、円高、株安といった懸念材料を抱えた中、経済動向を予測することが極めて困難な状況にあります。

情報サービス産業においても、投資対効果を重視するお客様の要求や同業他社との受注競争は更に厳しさを増すことが予想されます。

当社グループのコアビジネスである受注ソフトウェアに関しましては、顧客の製品開発計画の延期、民間企業の情報化投資の抑制といった懸念材料はありますが、現時点においては、通信インフラ、自動車などのエンベデッドソリューション分野や、製造、流通業や公共機関向けのビジネスソリューション分野を中心に堅調な需要を見込んでおります。

このような環境下において、当社グループは「ビジネスモデルの革新及び更なる事業ブランドの確

立」、「営業機能の強化」、「人・組織・制度の継続的な改革」を基本戦略に設定し、収益確保に向けて以下の重点推進事項に取り組んでまいります。

- ・生産技術の継続的な向上による企業競争力強化
- ・コンサルティングや企画などの上流工程の強化による付加価値向上
- ・製品を軸としたアライアンス型の総合ソリューションの一層の拡大
- ・研究開発投資による知的資産の拡大
- ・高感度GPSをベースにしたグローバル市場へのソリューション提供

これらの状況を踏まえ、現時点での平成21年3月期の業績見通しは以下を予想しております。

(平成20年10月30日に発表した業績予想からの変更はありません。)

平成21年3月期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
連結業績予想	26,900	1,500	1,390	690	48円 57銭
個別業績予想	22,100	1,260	1,160	590	41円 53銭

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

少子高齢化による労働人口の減少が進む中、グローバル化への対応を図りつつ日本経済が成長を続けていくために、あらゆる産業において「イノベーションの創出」と「IT活用」が求められております。情報産業は、ITにより社会に省力化、合理化といった変革を創出してきた産業ではありますが、既存のビジネスモデルに加えて、これからは製品、IP（知的資産）、特化技術などをベースとした「革新的なサービス」を提供する新たなビジネスモデルを確立していくことが、重要な経営課題と認識しております。

このような問題認識のもと、当社グループは、「技術革新と製品・サービス創生でIT社会をリードする」をビジョンにした次の代への中期経営戦略を打ち出しました。情報サービス・ソフトウェアは、まだまだ成長産業ではありますが、更なる成長にはビジネスモデルの変革が必要との認識から、今後3年における経営基本方針として、次の4項目を目標に掲げ推進してまいります。

独立系大手の高度ICT集団としての成長

ビジネスモデルの革新及び更なる事業ブランドの確立

地域社会への貢献及びグローバル化

CSRの追求とコンプライアンス経営

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日株主総会特別決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,419(注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241,900(注)2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり650(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 325
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 2名退職により、新株予約権の数40個と目的となる株式の数4,000株は失権しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,722(注)1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,200(注)2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 10名退職により、新株予約権の数20個と目的となる株式の数2,000株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タネムラコーポレーション	東京都世田谷区瀬田1-17-18	2,095	14.12
株式会社シージー・エンタープライズ	東京都世田谷区中町5-18-8	2,072	13.97
種村良平	東京都世田谷区	1,693	11.42
種村美那子	東京都世田谷区	579	3.91
種村良一	東京都世田谷区	503	3.39
コア従業員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	402	2.71
神山恵美子	東京都世田谷区	303	2.04
田中明美	東京都世田谷区	302	2.04
種村友美	東京都世田谷区	302	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	202	1.36
計	—	8,456	57.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式628千株(4.24%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 202千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 628,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,205,300	142,053	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 980	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,053	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋1丁目22番3号	628,300	—	628,300	4.24
計	—	628,300	—	628,300	4.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	683	673	651	678	665	640
最低(円)	629	628	621	610	620	560

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,161	2,128,197
受取手形及び売掛金	4,953,201	5,550,521
商品及び製品	94,323	73,257
仕掛品	606,778	416,566
原材料及び貯蔵品	169,503	105,404
その他	890,986	605,986
貸倒引当金	1,326	1,470
流動資産合計	9,001,629	8,878,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,093,406	2,093,406
その他	1,193,431	1,222,729
有形固定資産合計	3,286,837	3,316,136
無形固定資産		
のれん	45,806	91,612
その他	203,880	162,177
無形固定資産合計	249,686	253,790
投資その他の資産	1,701,183	1,833,262
固定資産合計	5,237,708	5,403,189
資産合計	14,239,337	14,281,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,051,177	2,274,588
短期借入金	2,415,627	2,095,898
未払法人税等	183,262	102,538
賞与引当金	794,539	602,115
受注損失引当金	15,222	-
その他	950,377	949,426
流動負債合計	6,410,207	6,024,567
固定負債		
長期借入金	784,881	790,693
退職給付引当金	63,133	68,407
役員退職慰労引当金	271,299	273,685
その他	18,549	282,321
固定負債合計	1,137,864	1,415,108
負債合計	7,548,071	7,439,676

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,698,215	6,879,830
自己株式	645,607	645,606
株主資本合計	6,645,220	6,826,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,301	14,493
為替換算調整勘定	6,826	5,492
評価・換算差額等合計	6,474	19,985
新株予約権	16,018	11,786
少数株主持分	23,551	23,338
純資産合計	6,691,266	6,841,976
負債純資産合計	14,239,337	14,281,652

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,513,668
売上原価	10,072,511
売上総利益	2,441,157
販売費及び一般管理費	* 2,103,068
営業利益	338,088
営業外収益	
受取利息	1,458
受取配当金	3,221
受取賃貸料	2,531
持分法による投資利益	7,723
その他	16,674
営業外収益合計	31,608
営業外費用	
支払利息	22,188
賃貸収入原価	2,044
その他	7,256
営業外費用合計	31,489
経常利益	338,207
特別損失	
投資有価証券評価損	64,316
特別損失合計	64,316
税金等調整前四半期純利益	273,890
法人税、住民税及び事業税	168,099
法人税等調整額	1,909
法人税等合計	170,009
少数株主利益	1,372
四半期純利益	102,509

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	6,750,507
売上原価	5,417,924
売上総利益	1,332,582
販売費及び一般管理費	※ 1,016,270
営業利益	316,311
営業外収益	
受取利息	1,100
受取配当金	2,133
受取賃貸料	2,063
その他	7,724
営業外収益合計	13,021
営業外費用	
支払利息	12,811
賃貸収入原価	1,682
持分法による投資損失	3,621
その他	7,889
営業外費用合計	26,006
経常利益	303,327
特別損失	
投資有価証券評価損	64,316
特別損失合計	64,316
税金等調整前四半期純利益	239,010
法人税、住民税及び事業税	54,583
法人税等調整額	91,920
法人税等合計	146,503
少数株主利益	1,223
四半期純利益	91,283

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	273,890
減価償却費	99,209
のれん償却額	45,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192,601
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,274
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,386
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	64,316
持分法による投資損益 (△は益)	△7,723
売上債権の増減額 (△は増加)	597,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275,286
営業債務の増減額 (△は減少)	△578,285
前受金の増減額 (△は減少)	88,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,236
受取利息及び受取配当金	△4,679
支払利息	22,188
その他	9,714
小計	496,121
利息及び配当金の受取額	8,169
利息の支払額	△22,188
法人税等の支払額	△83,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,235
有形固定資産の取得による支出	△54,437
有形固定資産の売却による収入	9,451
無形固定資産の取得による支出	△71,092
投資有価証券の取得による支出	56
貸付けによる支出	△119,000
貸付金の回収による収入	2,104
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	15,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,671

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,397
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△224,480
社債の償還による支出	△50,000
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△284,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,648,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805,511

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

会計方針の変更

- (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- (3) リース取引に関する会計基準等の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これに伴う当第2四半期連結累計期間の資産、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額	固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額
2,357,933千円	2,268,895千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">1,235,755千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,736千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,117千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">27,350千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">73,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,457千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">149,347千円</td> </tr> </table>	人件費	1,235,755千円	広告宣伝費	19,736千円	賞与引当金繰入額	83,792千円	退職給付費用	18,117千円	福利厚生費	27,350千円	旅費交通費	73,627千円	減価償却費	49,457千円	研究開発費	149,347千円
人件費	1,235,755千円															
広告宣伝費	19,736千円															
賞与引当金繰入額	83,792千円															
退職給付費用	18,117千円															
福利厚生費	27,350千円															
旅費交通費	73,627千円															
減価償却費	49,457千円															
研究開発費	149,347千円															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)						
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,288,161千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">482,650千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,805,511千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,288,161千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	482,650千円	現金及び現金同等物	1,805,511千円
現金及び預金勘定	2,288,161千円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	482,650千円					
現金及び現金同等物	1,805,511千円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	628,381

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	16,018
合計	16,018

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	284,124	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,524,284	2,091,909	1,134,312	6,750,507	—	6,750,507
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,130	—	8,056	9,186	(9,186)	—
計	3,525,414	2,091,909	1,142,369	6,759,693	(9,186)	6,750,507
営業利益	242,763	55,415	18,132	316,311	—	316,311

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,623,067	3,962,903	1,927,697	12,513,668	—	12,513,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,297	—	16,360	18,657	(18,657)	—
計	6,625,364	3,962,903	1,944,057	12,532,326	(18,657)	12,513,668
営業利益又は営業損失(△)	352,650	△1,992	△12,569	338,088	—	338,088

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 468円22銭	1株当たり純資産額 479円15銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,691,266	6,841,976
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,651,695	6,806,851
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(16,018)	(11,786)
少数株主持分(千円)	(23,551)	(23,338)
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	628	628
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,206	14,206

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	102,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6円43銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【会社名】	株式会社コア
【英訳名】	CORE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井手 祥司
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 最高財務責任者 野秋 盛和
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社コア R&Dセンター (神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号) 株式会社コア 関西カンパニー (大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井手祥司及び当社最高財務責任者野秋盛和は、当社の第40期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

